

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 7 日現在

機関番号：10101

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2014～2015

課題番号：26630268

研究課題名(和文) 東北被災地の生活圏再編と環境移行を支えるコミュニティカフェのアクションリサーチ

研究課題名(英文) Action Research of the Community Cafe Supports Everyday Life Restructuring and Environmental Transition in the 2011 Tohoku Tsunami Affected Area

研究代表者

森 傑 (MORI, Suguru)

北海道大学・工学(系)研究科(研究院)・教授

研究者番号：80333631

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,000,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、東日本大震災による環境移行に伴う被災者の精神的・身体的負担を和らげるべく、新たなコミュニティの拠り所となるべき場所を涵養するコミュニティカフェによる復興支援に注目し、東日本大震災以前の災害にみるコミュニティカフェ類似施設の歴史的再考、および、東北被災地におけるコミュニティカフェの俯瞰的・体系的整理と比較分析を踏まえ、生活圏再編の拠点を目指すコミュニティカフェのアクションリサーチと設計方法の実地検証を通じて、災害後に再構築される地域社会の礎となるコミュニティカフェの計画手法とその理論の萌芽的知見を得ることを目指した。

研究成果の概要(英文)：The Great East Japan Earthquake occurred on March 11, 2011, and caused serious damage to the Pacific coast, from Aomori Prefecture to Chiba Prefecture. The affected land is currently on the road to recovery, and various measures have been implemented, such as collective relocation projects, land readjustment projects and establishment of public housing for people affected by the disaster. This research focused on the community cafe where supports to reduce the mental or physical burden of victims by harsh environmental transition. The essential points for the design method of the community cafe were found through the comparative analysis among several challenges in Tohoku affected area and the action research on Ibasho House in Ofunato City, Miyagi Prefecture.

研究分野：建築計画

キーワード：コミュニティカフェ 環境移行 生活圏 アクションリサーチ 東日本大震災

1. 研究開始当初の背景

本研究の主題的論点は「生活圏」である。ここでいう生活圏とは、人々の日常的な生活の実際的な営みとそのまとまりである。だが、現在進行中の様々な復興手法や事業制度の規模や単位は、そのような日常世界の領域とは必ずしも一致していない。新しく再編されるコミュニティが将来の人口減少や過疎化の現実を受け入れつつ持続するためには、制度的に分割された事業単位と実際の生活圏とのギャップを埋めることが必要である。新たな復元力のある地域社会の再構築には、コミュニティの基盤である信頼関係や規範、ネットワークの拠り所が不可欠である。

東日本大震災からの復興において、被災者が安全に安心して日々の生活を送ることのできる環境を早急を実現すべきことはいうまでもない。加えて、南海トラフなどの近い将来に大きな地震や津波に見舞われると警戒されている地域についても、東日本大震災での経験を踏まえて確実な対策を打つことは社会的にも学術的にも喫緊の課題である。建築計画学へは、各種事業に直接的・間接的に左右される被災者の生活、そして被災者の生活再建へ向けての動きをできるだけ具体的に理解し、生活圏の復興へ向けての現場の試行錯誤に見る問題や可能性を共有し、建築計画学が発揮すべき総合性・統合性、他分野と連携すべき諸課題を明らかにすることを求められている。

2. 研究の目的

東日本大震災における各種の復興関連事業により、被災地の社会的・経済的・空間的な構造は大きく変容していく。過酷な環境移行による被災者の精神的・身体的負担を和らげるべく、新たなコミュニティの拠り所となるべき場所を涵養することは、被災地が求めている喫緊の支援課題であり、被災者の生活の質の向上を第一とする建築計画学が担うべき学術的使命である。本研究は、A.東日本大震災以前の災害にみるコミュニティカフェ類施設の歴史的再考、B.東北被災地におけるコミュニティカフェの俯瞰的・体系的整理と比較分析を踏まえ、C.再編拠点をめざすコミュニティカフェのアクションリサーチと設計方法の実地検証を通じて、災害後に再構築される地域社会の礎となるコミュニティカフェの計画手法とその理論の萌芽的知見を得ることを目指した。

3. 研究の方法

2年間の実施計画として、以下の3段階で研究を遂行した。

(1)東日本大震災以前の災害にみるコミュニティカフェ類施設の歴史的再考

近年の大災害(阪神・淡路大震災や新潟県中越沖地震など)において、被災者や支援者により自発的につくられたコミュニティカフェに類する集会機能施設について、メディ

ア記録や学術的資料の蓄積が多い事例を取り上げ、当時の社会背景・歴史的文脈と照らし合わせながら、特に施設の計画手法と運営手法に注目して再評価を行った。また、被災地型コミュニティカフェの特性についての仮説を立てるべく、高齢化が進むニュータウン等にみられる事例(千里ニュータウンの「ひがしまち街角広場」など)について、活動がどのように企画・実現され維持されてきたのか、どのように改善されてきたのかについて詳細な情報の収集を行った。

(2)東北被災地におけるコミュニティカフェの俯瞰的・体系的整理と比較分析

震災を機に岩手県・宮城県・福島県で生まれたコミュニティカフェについて、それらの成立経緯と利用実態を俯瞰的に把握した。また、各事例への実地調査およびヒアリング調査を実施し、現状の被災者の生活との関係の中での意義と課題、地域再編の中での位置づけについて体系的に整理した。加えて、コミュニティカフェが立地する各被災地の行政担当者や各種事業の関係者、住民当事者を対象としたヒアリング調査を実施し、当該地域の被害状況、災害公営住宅や防災集団移転の戸数・規模、移転前と移転先の地理的關係、既存地区の分割や統合などの事業計画単位などの復旧・復興の動向を把握し、共通する傾向やパターンあるいは差異を分析した。

(3)再編拠点をめざすコミュニティカフェのアクションリサーチと設計方法の実地検証

「居場所ハウス」のコンセプトは、イ)新しい地域構造へと向かう復興活動を結びつけるノード(立地と配置)、ロ)気仙大工の技法を活かした建て方とそのプロセス(職人と技術)、ハ)利用者の能動的な使いこなしを引き出すアフォーダンス(空間と設え)である。「居場所ハウス」の計画・設計方法の効果と課題について、災害後に再構築される地域社会の礎となるコミュニティカフェの計画手法とその理論の萌芽的知見を得ることを目指した。

具体的には、プロジェクト関係者を対象として、震災後の末崎地区被災者の生活変化やニーズ、「居場所ハウス」プロジェクト立案までの経緯、計画・設計の合意形成や意志決定で直面した課題とその解決への工夫、現状の成果と被災者の生活との関係などについて、当事者の一人である研究代表者との対話型ヒアリングを通じてレビューを行い、「居場所ハウス」を取り巻く諸課題を客観的かつ内省的に整理した。

また、「居場所ハウス」オープン後からの追跡的な利用実態調査を実施した。誰が・いつ・どのような目的で訪れ、どこで・どのように滞在し、その環境をどのように評価し、「居場所ハウス」の存在が被災後の生活の中にどのように位置づけられているのかについて、「居場所ハウス」内での滞在行動調査

および利用者への聞き取り型アンケート調査を実施した。オープンの1ヶ月後(H25.7)、3ヶ月後(H25.9)、6ヶ月後(H25.12)、1年後(H26.6)、1年半後(H26.12)、2年後(H27.6)のデータを収集した。

4. 研究成果

(1)ハネウエル居場所ハウスの概要

2013年6月13日、大船渡市末崎地区に「ハネウエル居場所ハウス」(以下、居場所ハウス)がオープンした。建設費の約3,200万円は、宇宙航空分野にかかる製造などで世界的に知られる、ハネウエルインターナショナルからの寄付によるものである。世代にかかわらず地域住民が気軽に寄り合える場の提供を目的としている。特に、65歳以上が3割を超えている大船渡市において、高齢者が主役になりながら様々な世代と属性の市民が交流を深め、これからの地域の復興やコミュニティの賦活へ繋がる活動拠点となることを目指している。

居場所ハウスのコンセプトは、米国ワシントンD.C.に拠点を置く非営利組織Ibashoの代表である清田英巳氏により提唱されたものがある。当プロジェクトには、国際的な人道支援組織である米国のOperation USA、大船渡市の社会福祉法人典人会が運営をバックアップし、建築設計は筆者らの北海道大学建築計画学研究室が担当、建設は有限会社伊東組が担当した。

居場所ハウスの建築的な特徴は以下の3つである。

新しい地域構造へと向かう復興活動を結びつけるノード(立地と配置)

居場所ハウスが立地する末崎地区には、仮設住宅が平林仮設団地として70戸、大田仮設団地として134戸、山岸仮設団地として58戸がある。また、復興事業として、居場所ハウスの近隣に市営住宅が16戸、県営住宅が50戸、防災集団移転が25戸と、それに伴う新たな道路が計画されている。東日本大震災の影響により、末崎地区の地域構造は劇的に変容する。現時点での大規模な仮設団地だけでも、これまでの人々の生活や住民同士の繋がりを大きく変化させている。今後の集団移転や公営住宅の建設では、新しいコミュニティのあり方を模索していかなければならない。居場所ハウスは、そのような将来の生活変化に対し、被災者の負担を軽減しつつ、地域住民が主体的・積極的にその変化へ関わろうとすることができるような拠点としての立地と配置を計画した。

気仙大工の技法を活かした建て方とそのプロセス(職人と技術)

地域の誇りの一つとして、気仙大工と呼ばれる文化がある。居場所ハウスでは、気仙大工の文化を持つ地元の職人が存分に腕を發揮できるプロジェクト環境を目指した。縁があり、陸前高田にある古民家を譲り受けることができ、古民家の木造フレームを移築する

という建築アプローチを採用した。古民家の柱・梁をいったんばらし、部材を精査、現在の法規にも適合するように再利用・再構成しながら別の場所で組み上げるといった芸当は、高度な技術を持つ大工にしかできない。地元文化に敬意を表し、関係者が自らで再建しているという実感を獲得できるような建設プロセスを試みた。

利用者の能動的な使いこなしを引き出すアフォーダンス(空間と設え)

災害後の被災者と地域の回復において最も大きな課題は、環境移行である。環境移行の過程において大切なのは、いかに被災者自身が新しい環境づくりへ能動的に介入できるのか、介入しようとするのかである。地域の生活や構造が劇的な変容を遂げていく中で、この居場所ハウスが、地域とその住民が安定した自己を獲得していくうえでの一助となることを期待している。環境デザインは、設計者の明確な意図を反映し隅々まで計算し尽くされたものとはしていない。利用者が手を出し難くなる作品的な完成度は意図的に避けた。失ってしまったかつての住まいに似た親しみのある環境、自分たちの創意工夫で様々なカスタマイズすることが容易に想像できるような環境の実現を目指した。

居場所ハウスは、仮設住宅の解消や災害公営住宅・集団移転などによりコミュニティの再編が課せられる中で、NPO法人「居場所」創造プロジェクトが中心となり、料理やガーデニング・木工といった住民の知恵と技術を柱とする活動を通して、地域の生活圏の再生と再構築を試みてきている。

(2)利用実態(図1~4)

「年代」に関して、どの調査時期においても『70代』の値が大きく、次いで『60代』の値が大きい。さらに、年月が経つにつれ、50代以下の値が小さくなっていることが読み取れる。特に『40代』がどの時期においてもみられず、『10代』や『10代以下』が2013年9月以降はほぼみられない。このことから、居場所ハウスでは、子どもやその親世代の利用が多くはなく、高齢者の利用が多いことから利用者の年代に徐々に偏りが生じていることが理解できる。

また、「利用頻度」に関して、2013年7月では、『はじめて』や『2~4回』の値が大きいが、2013年9月以降は『はじめて』や『2~4回』の値よりも、『ほぼ毎日』や『週2~3回』の値の方が大きい。このことから、年月が経つにつれて日常的に居場所ハウスを利用している人々が比較的多くみられ、かつ新しく来訪する人々があまりみられないといった状況が読み取れる。つまり、利用者が固定化していることが懸念される。

さらに、「住んでいる家」に関して、どの調査時期においても『震災前から同じ家』に住んでいる値が大きい。このことから、震災による被害が無かった人々、またはガラスが

割れたなどといった比較的大きな損害が無かった人々が主に居場所ハウスを利用していることが読み取れる。2013年7月では、『仮設住宅』の値が他の調査時期に比べて値が高くなっているが、これは調査当日に行われた、甚大な津波の被害により解散した集落の集会イベントの内容が影響していると想定される。この結果をふまえると、『仮設住宅』の値は全体として小さく、値が全くない時期もあることから、居場所ハウスでは必ずしも仮設住宅に暮らす人々が頻りに訪れているわけではないということが理解できる。

「住んでいる地域」に関しては、『町内』の値がどの調査時期においても高い。このことに加え、上述した「住んでいる家」の結果をみると、居場所ハウスの敷地周辺は震災による津波の被害が少なかったことから、居場所ハウスでは敷地周辺に暮らしている地域住民の利用が主であることがわかる。

以上より、居場所ハウスは町内の住民のよりどころとなっていると評価できる一方、利用者の年代の偏りや固定化が進んでいるという課題が指摘できる。

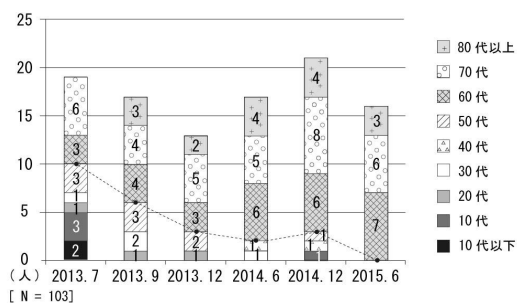


図1 年代からみた利用実態

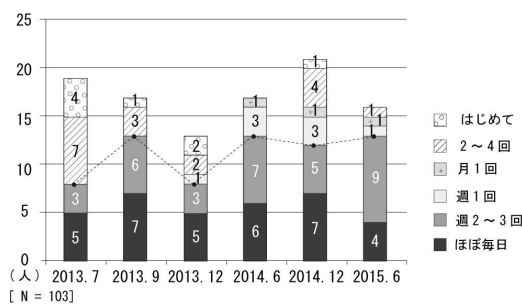


図2 利用頻度からみた利用実態

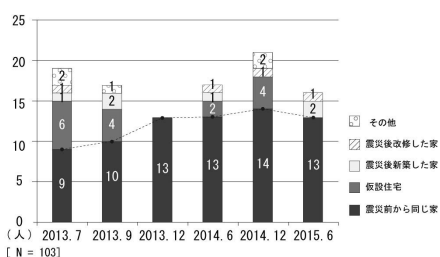


図3 住んでいる家からみた利用実態

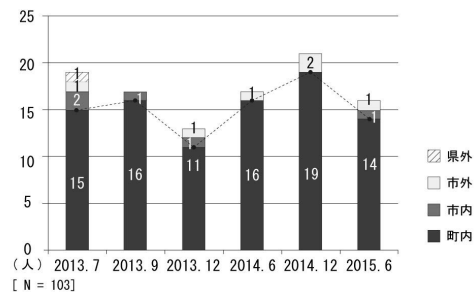


図4 住んでいる地域からみた利用実態

(3) 利用者の居場所の選択の変化 (図5~10)

領域の性質の変化とともに利用者の活動による使いこなしの変化を把握する必要があると考え、利用者が滞在する居場所の選択の変化に着目し分析を行った。行動観察調査の結果から、各調査時期での各々の領域内の行動をカウントした。

行動数をみると(図5~7)、2013年12月の領域Nや2015年6月の領域Q,Sといった、運営の滞在空間の用途で内に閉じる指向性をもつ領域では、運営に関わる利用者だけの行動がみられる。2013年12月で、運営に関わらない利用者の領域F2での行動数が2013年7月よりも増加したが、領域Qに変化してから行動がみられない。また、運営の物置の用途である領域H,L,P,R1でも、行動がみられない。よって、領域の性質の変化に伴い、運営に関わらない利用者の選択する領域数が減っているといえる。

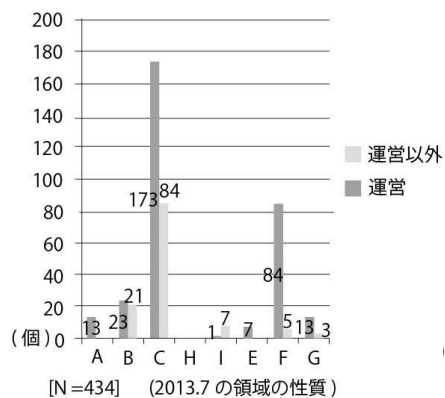


図5 2013年7月の行動数

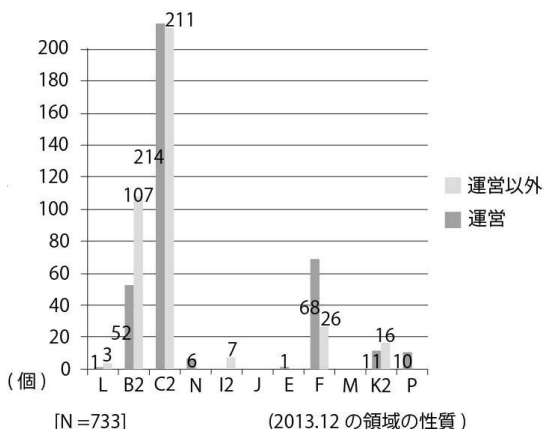


図6 2013年12月の行動数

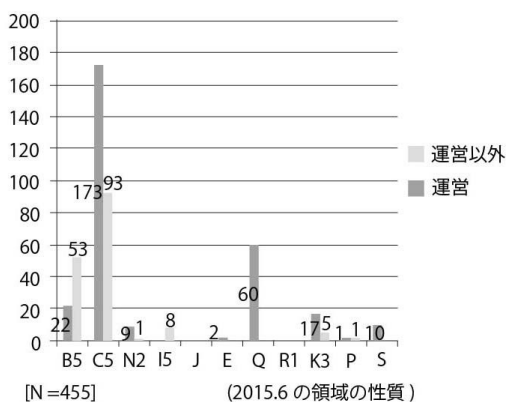


図7 2015年6月の行動数

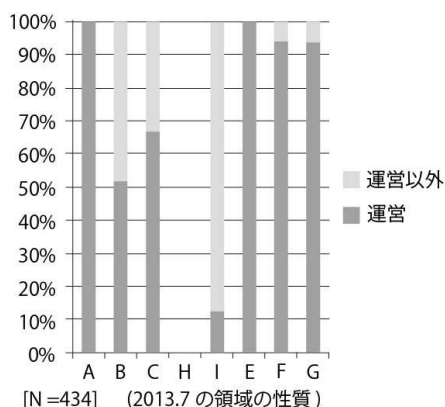


図8 2013年7月の行動数の割合

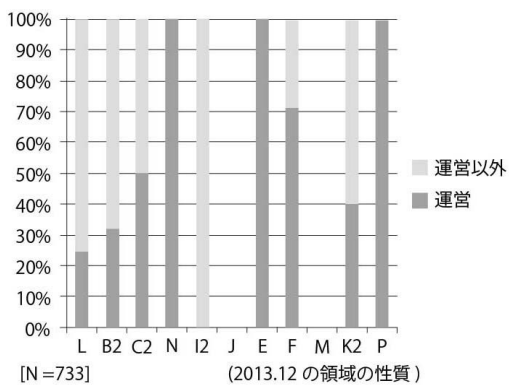


図9 2013年12月の行動数の割合

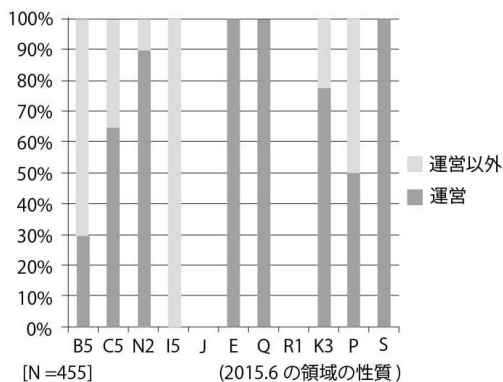


図10 2015年6月の行動数の割合

行動数の割合をみると(図8~10)運営に関わる利用者の行動数の割合が80%近く占める領域数が2013年12月の3つから、2015年6月の5つへと増加し、運営に関わる利用者の活動領域が広がっている。運営に関わる利用者の居場所の増加や運営に関わらない利用者の居場所の減少という経年変化が読み取れ、運営への関わりの有無により違いがみられることがわかる。

本研究を通して、居場所ハウスでは地域住民による積極的な使いこなしがみられているからこそ、運営に関わる利用者つまりサービスを与える側の利用者と受ける側の利用者として区別が明確になってしまおうという状況が理解できた。しかし一方で、このような状況において、サービスを楽しむ側はイベント等の決められた使われ方ではない、思い思いの滞在がしづらくなることも懸念される。被災から5年が経過し、居場所ハウス周辺の生活環境と地域構造が今後さらに変化していくことをふまえ、新しく移り住む人々を含む地域住民が主体的に関わることのできる機会と場の創出が課題となる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計0件)

〔学会発表〕(計2件)

(1) 生越美咲・森傑・野村理恵、大船渡市末崎町「ハネウエル居場所ハウス」の設計意図と使いこなしの比較：東日本大震災被災地域の環境移行を支えるコミュニティカフェに関する研究、2014年度日本建築学会大会(近畿) 神戸大学、2014.9.12~14

(2) 生越美咲・森傑・野村理恵、大船渡市末崎町「ハネウエル居場所ハウス」の設計意図と使いこなしの比較：東日本大震災被災地域の環境移行を支えるコミュニティカフェに関する研究、第87回日本建築学会北海道支部研究発表会、釧路工業高等専門学校、2014.6.28

〔図書〕(計0件)

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

取得状況(計0件)

〔その他〕

なし

6. 研究組織

(1) 研究代表者

森 傑 (MORI, Suguru)

北海道大学・大学院工学研究院・教授

研究者番号：80333631